

## 施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

### ■ 第2次総合計画

基本方針(政策)	6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します
計画項目(施策) ＜施策分野＞	16	安全でうるおいのある住環境の整備 ＜住宅＞

所管部局	所管部局長の氏名
企画総務部	木村 嘉充
建設部	中西 和義

### 1. 総合計画で掲げている目的など PLAN

施策の目的	多様な住宅ニーズに対応した良好な住環境を確保します。また、住宅の安全性や耐震性を向上させるとともに、歴史や地域の特性を活かした街並みの形成、安心して暮らせる生活空間の形成を図ります。
施策方針 (めざす姿)	「京丹後市公営住宅ストック総合活用計画」及び「京丹後市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅の適切な維持管理に努めます。 「京丹後市建築物耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震整備の促進を図ります。 歴史や地域の特性を活かした街並みの形成を促進するなど、うるおい豊かな住環境の形成を図り、市外からの移住を促進します。

#### 【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
京丹後市建築物耐震改修促進計画	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、旧耐震設計基準で建築され、現行の新耐震設計基準を満たしていない既存不適格建築物について、耐震性の向上を図り市民の生命及び財産を保護することを目的に策定。	平成20年3月	平成19年度～平成27年度	平成27年度に見直しを実施される「京都府建築物耐震改修促進計画」に即して、市の計画を見直す
京丹後市公営住宅ストック総合活用計画	公営住宅の維持管理及び計画的な建替えの基本となる計画。	平成23年3月	平成23年度～平成32年度	必要に応じて5年ごとに見直し
京丹後市公営住宅等長寿命化計画	京丹後市公営住宅ストック総合活用計画を受けて、維持管理と判定する団地について、計画的な修繕計画により建物の長寿命化を比較検討するもの。	平成23年3月	平成23年度～平成32年度	

### 2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧 DO

### CHECK

行政の主な取組		予算額(単位:千円)		事務事業の概要				評価結果	
↓		H26決算額	H27予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	施策 貢献度	今後の 方向性
事務事業名称・事業内容(実績)	担当課								
① 公営住宅の整備、維持管理 ○ 公営住宅の目標戸数を300戸とし、用途廃止及び建替(統合)を進めるとともに、適正な修繕及び維持管理を行います。									
1 市営住宅維持管理事業	都市計画・建築住宅課	17,368	29,399 (8,724)	義務	国・一部	-	-	A	拡大
市営住宅(375戸)と特定優良賃貸住宅(4戸)の維持管理									
2 住宅一般経費	都市計画・建築住宅課	2,381	1,331	義務	単費	○	-	B	現状維持
市営住宅の家賃算定や入居・退去等に係る事務経費									
3 大宮地域市営住宅整備事業	都市計画・建築住宅課	-	2,000 (2,000)	新規事業					
大宮地域の老朽住宅の建替(統合)計画の策定に係る調査									
② 耐震化の推進 ○ 耐震診断士派遣事業や耐震改修助成事業の周知に努め、木造住宅の耐震化を促進します。									
4 住宅・建築物耐震改修等事業	都市計画・建築住宅課	5,241	13,562 (3,452)	国規定	国・一部	-	サービス	B	現状維持
昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用助成(診断15件、改修4件、簡易改修3件)									
③ 美しい景観の創出 ○ 京丹後市住民協定景観形成条例に基づく住民協定を促進し、美しい景観のある街並みを形成します。									
住民の合意による住民協定について支援していく(久美浜一区まちづくり協定に基づく街なみ環境整備事業は平成25年度で完了しており、現在は、新たな住民協定の提出がない状況)。									
④ 移住支援策の実施 ○ UIターン者に対する定住促進を図るため、空き家情報の収集と発信に努めます。									
5 移住促進・空き家改修支援事業	企画政策課	5,400	6,600 (3,300)	府規定	府・一部	含む	サービス	S	拡大
移住者が行った空き家改修工事に対し補助金を交付(3件)									
6 移住促進事業【地方創生先行型交付金事業】【明許繰越】	企画政策課	-	21,864 (10,864)	新規事業(平成26年度事業の全部を繰り越して実施する事業)					
空き家を改修したお試し住宅の整備経費、空き家情報バンクのシステム改修経費、移住支援員の配置									
7 久備定住促進住宅維持管理事業	都市計画・建築住宅課	61	357	市規定	単費	○	維持管理	B	現状維持
丹後定住促進住宅(3棟)の入居者の募集・選定と建物の維持管理を実施									
平成27年度から移住促進事業を新たに実施し、空き家を活用したお試し住宅の整備をはじめ、移住者や地域とのコーディネートを行う移住支援員を設置するとともに、活用可能な空き家の調査や発信を行い、移住支援策の充実に努めている。									
上記の「行政の主な取組」への位置付けが困難な事業									
8 スマート・エコ等住宅改修事業	都市計画・建築住宅課	13,311	20,000 (10,000)	市規定	単費	○	サービス	A	終了・廃止
環境にやさしい住宅、子育てしやすい住宅等への改修工事に対し補助金交付(154件)									
<b>計</b>		43,762	95,113 (38,340)						

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	① 高額所得者や収入超過者は公営住宅から退去し、持ち家や民間住宅等に移ります。 ② 地震に備え、旧耐震基準で建築された建物は耐震改修工事を実施します。 ③ 美しい街並み形成に協力するとともに自然環境を保全します。 ④ 空き家物件の情報を市へ提供します。
--------	---

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
京丹後市建築物耐震改修促進計画								
住宅の耐震化率	木造・非木造の合計	%	59.2	H17	62.1	H25	90.0	H27
京丹後市公営住宅ストック総合活用計画								
市営住宅目標戸数		戸	386	H20	373	H26	300	H32

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針(めざす姿)	「京丹後市公営住宅ストック総合活用計画」及び「京丹後市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅の適切な維持管理に努めます。「京丹後市建築物耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震整備の促進を図ります。歴史や地域の特性を活かした街並みの形成を促進するなど、うるおい豊かな住環境の形成を図り、市外からの移住を促進します。							
めざす目標値	指標名	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度
	公営住宅の管理戸数	戸	375	H26	373	H26	300	H36
	市営住宅の最低居住面積水準 <sup>*</sup> 達成率	%	46	H26	46	H26	90	H36
	木造住宅の耐震化率	%	60	H26	60	H26	75	H36

<sup>\*</sup>最低居住面積水準:健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
○住宅に困窮する方へ良好な住宅を提供することにより、入居者の生活の安定につなげることができた(平成26年度末入居世帯数:295世帯[公営]、4世帯[特公賃])。 ○環境にやさしい住宅、子育てしやすい住宅、高齢者等が住みやすい住宅の改修に対し助成を行った結果、住環境整備を促進し、もって建設業の需要拡大を図った。(平成26年度:助成件数[改修件数]154件、助成対象工事費[市内業者受注額]176,147千円) ○移住促進計画を3地区が策定し(累計4地区)移住者による空き家が改修され、住宅ニーズに対応した良好な住環境の整備と併せ移住を進めることができた(平成26年度:4世帯が移住)。	○公営住宅ストック総合活用計画に基づき用途廃止及び建替(統合)を進めるとともに、適正な修繕及び維持管理を行っていく必要がある。 ○昭和56年以前の木造住宅の耐震化率を向上させるため、支援制度のより効果的な周知方法を検討するとともに、建築業界との連携を強化していく必要がある。 ○適切な管理が行われていない空き家によって地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことがないよう、次のとおり空き家の有効活用と併せた総合的な空き家対策を推進していく必要がある。 ・空き家対策の推進に関する特別措置法に基づき空き家等の実態把握や特定空き家等(倒壊等のおそれのある状態等)の判定基準の策定。 ・市内の活用可能な空き家の数などの把握。 ・移住者に紹介する「空き家情報バンク」の登録件数の増加。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	▲	市営住宅による良好な住宅の提供や移住促進・空き家対策の取組の充実に努めているものの、木造住宅の耐震化率の向上や空き家対策の取組を進める上で課題があり、取組が遅れている部分もあることから、少し遅れていると判断する。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28~30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	老朽化した市営住宅の修繕	社会資本整備総合交付金
	2	老朽化した市営住宅の建替	社会資本整備総合交付金
	3	空き家対策の推進(空き家対策協議会の設置及び空き家等対策計画の策定)	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	京丹後市公営住宅ストック総合活用計画と京丹後市公営住宅等長寿命化計画に基づき公営住宅等の修繕を計画的に行うことで、空き家の用途廃止や公営住宅等の長寿命化を図り、維持管理経費を縮減する。	

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	02市営住宅維持管理事業
細事業名	01 市営住宅維持管理事業			決算書 P.294
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>17,368千円</b>		17,524千円		156千円
			執行率	(参考)当初予算額
			99.1%	15,035千円
目的	公営住宅と特定公共賃貸住宅の建物や施設に係る維持管理を行い、新たに入居する方又は既に入居している方へ良好な住宅を提供し、生活の安定と社会福祉の増進を図る。			
主要な 事業及び 成果の 概要	公営住宅法に基づく市営住宅375戸と特定公共賃貸住宅4戸の建物や施設に係る維持管理を行った。			
	○修繕・環境整備		7,885千円	
	・退去及び維持修繕(132件)	7,447千円		
	・草刈、雑木伐採、白アリ防除	438千円		
	○清掃保守点検		126千円	
	・浄化槽検査、消防設備点検、貯水槽清掃点検			
○土地借上料(市営住宅6団地)		2,796千円		
※用地借上面積:11,026.39㎡				
○工事請負費		5,183千円		
・樋改修工事(成願寺南団地)	3,754千円			
・屋根葺替工事(後ヶ浜団地)	565千円			
・老朽住宅の解体2戸(松原団地)	864千円			
○その他事務の経費		1,378千円		
消耗品、水道代、保険料ほか				
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年分	14,909千円	
国補		公的賃貸住宅家賃対策調整補助金(1/2)	2,459千円	
評価・課題等	○住宅に困窮する方へ良好な住宅の提供を行うことで、入居者の生活の安定につなげることができた。 ○公営住宅ストック総合活用計画に基づき用途廃止及び建替(統合)を進めると共に、適正な修繕及び維持管理を行っていく必要がある。			
事業所管課	建設部/都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	50住宅一般経費
細事業名	01 住宅一般経費			決算書 P.294
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
<b>2,381千円</b>		2,490千円		109千円
			執行率	(参考)当初予算額
			95.6%	1,174千円
目的	市営住宅の維持管理並びに建築事業に係る事務を円滑に進める。			
主要な 事業及び 成果の 概要	市営住宅の家賃算定や入居、退去等に係る事務的費用を支出した。			
	○市営住宅入居者選考委員会の開催(3回)		94千円	
	・委員報酬	84千円	(4,000円×延べ21人)	
	・費用弁償	10千円		
	※委員数8人(報酬支払対象7人)			
	○公営住宅管理システム保守委託料		146千円	
○建築事業事務経費		542千円		
・建築積算ソフトウェア借上料		490千円		
・建築関係講習会負担金		52千円		
○事務補助人材派遣委託(1人)		1,289千円		
※期間:平成26年7月1日~平成27年1月31日				
○その他事務の経費		310千円		
職員旅費、書籍代、印刷代、有料道路通行料ほか				
主な財源	使用料	市営住宅使用料現年度分	2,381千円	
評価・課題等	市営住宅の入居募集を3回実施し、住宅に困窮する方への住宅提供ができた。			
事業所管課	建設部/都市計画・建築住宅課			

予算科目	08土木費	05住宅費	03住宅耐震事業費	01住宅・建築物耐震改修等事業	
細事業名	01 住宅・建築物耐震改修等事業			決算書	P.296
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備	
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
<b>5,241千円</b>		<b>5,282千円</b>		<b>41千円</b>	<b>99.2%</b>
				(参考) 当初予算額	13,502千円
目的	住宅の耐震化率を引き上げ、地震時における人的被害を低減するとともに、建物倒壊による道路の閉塞を防ぐ。				
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>国の「建築物の耐震化緊急対策方針」による住宅の耐震化率を9割という目標を受け、昭和56年以前の本造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成を行った。</p> <p>○事務費（職員旅費） 21千円 ○木造住宅耐震診断委託料 720千円 48千円×15件 業務内容：京都府登録の木造住宅耐震診断士による木造住宅の耐震性の判定 対象建物：市内の木造住宅で昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅 費用負担：診断料51千円のうち、市が48千円、申請者が3千円を負担</p> <p>○木造住宅耐震改修補助金 3,600千円 900千円×4件 補助内容：昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅で、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものを、耐震改修によりそれ以上とする工事に対して補助。 補助金：改修工事等に要した費用の4分の3の額 (その額が900千円を超えるときは900千円を限度)</p> <p>○木造住宅簡易耐震改修補助金 900千円 300千円×3件 補助内容：昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅で、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものを、部分的な改修により耐震性が向上する工事に対して補助。(屋根の軽量化・壁補強等) 補助金：改修工事等に要した費用の4分の3の額 (その額が300千円を超えるときは300千円を限度)</p>				
主な財源	国補	建築物耐震改修等事業費補助金(耐震診断1/2、耐震改修1/4)		1,485千円	
	府補	建築物耐震改修等事業費補助金(耐震診断1/4、耐震改修1/2)		2,430千円	
評価・課題等	○耐震診断、耐震改修とも当初予定していた件数よりも下回る結果となった。 ○住宅の安全性や耐震性を向上させるため、建築業界との連携及び支援制度の啓発について、周知方法を検討する必要がある。				
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業	
細事業名	06 移住促進・空き家改修支援事業			決算書	P.92
総合計画	基本方針	Ⅰ 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進	
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
<b>5,400千円</b>		<b>5,400千円</b>		<b>0千円</b>	<b>100.0%</b>
				(参考) 当初予算額	8,400千円
目的	本市への移住・定住を推進するため、京都府の補助事業を活用し、地域の団体等が行う移住者の受入組織づくりや空き家改修等に対し補助金を交付する。				
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>市内3地区で移住者が行った空き家改修工事に対し補助金を交付した。</p> <p>○補助金 5,400千円 ・移住促進・空き家改修支援事業補助金(3件) 5,400千円 ・大宮町奥大野地区 ・弥栄町野間地区 ・弥栄町堤地区</p>				
主な財源	府補	明日のむら人移住促進事業費補助金(1/2)			2,700千円
評価・課題等	○空き家の改修工事に補助金を交付し、住環境を整備し移住者の定住を推進した。 ○移住者が求める条件としては「空き家の賃貸物件」が多いが、供給が不足ぎみであり、その掘り起しが課題である。				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	05定住・交流促進事業	
細事業名	05 久僧定住促進住宅維持管理事業			決算書	P.92
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進	
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
61千円		77千円		16千円	79.2%
					(参考)当初予算額 357千円
目的	丹後定住促進住宅久僧団地の適切な維持管理を図り、丹後町宇川地域の定住を促進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>丹後定住促進住宅の修繕等を行い、適切な維持管理に努めた。</p> <p>棟数：3棟</p> <p>○修繕料 20千円</p> <p>○火災保険料・浄化槽検査手数料 41千円</p>				
主な財源	使用料	定住促進住宅使用料現年分			61千円
評価・課題等	<p>○3棟の内、2棟は平成25年度、1棟は建設当初からの入居であり、当該地域の定住に寄与している。</p> <p>○当該住宅は、平成12、13年度の建築であり、今後修繕費の増加が見込まれる。</p>				
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課				

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	05スマート・IC等住宅改修事業													
細事業名	01 スマート・IC等住宅改修事業			決算書	P.294												
総合計画	基本方針	VI うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備													
<b>決算額</b>	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)												
13,311千円		13,399千円		88千円	99.3%												
					(参考)当初予算額 20,000千円												
目的	環境にやさしい住宅、子育てしやすい住宅、高齢者等が住みやすい住宅への工事費の一部を支援することにより、住環境整備を促進し、もって建設業の需要拡大を図る。																
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>助成対象の改修工事を施工した154人に対して助成を行った。</p> <p>○スマート・エコ子育て等住宅改修費助成金 13,311千円</p> <p>【実績】</p> <p>1 主な工事による分類</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な工事</th> <th>交付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマート・エコ</td> <td>111件</td> </tr> <tr> <td>子育て</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー</td> <td>35件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 申請の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請件数</th> <th>助成対象金額（市内業者受注額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>154件</td> <td>176,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート・エコ改修（エコキュート設置、窓の断熱、LED照明など）</li> <li>子育て住宅改修（子ども部屋の増築又は改修など）</li> <li>バリアフリー改修（室内の段差解消、スロープ設置、トイレ・浴室改修など）</li> </ul> </li> <li>・助成金額 <ul style="list-style-type: none"> <li>対象経費：500千円以上、補助率：1/10（上限100千円）</li> </ul> </li> <li>・平成26年度及び平成27年度の2年間限定</li> </ul>					主な工事	交付件数	スマート・エコ	111件	子育て	8件	バリアフリー	35件	申請件数	助成対象金額（市内業者受注額）	154件	176,147千円
主な工事	交付件数																
スマート・エコ	111件																
子育て	8件																
バリアフリー	35件																
申請件数	助成対象金額（市内業者受注額）																
154件	176,147千円																
主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金			13,000千円												
評価・課題等	住宅改修費の一部を支援することで、住宅環境整備を促進するとともに、市内建設業の需要拡大を図ることができた。																
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課																